



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 ティアック株式会社 コード番号 6803 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日 決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無	上場取引所 東証第一部 URL http://www.teac.co.jp (TEL) (042) 356-9116 配当支払開始予定日 -
--	---

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,696	△27.6	338	△66.3	19	△94.5	89	—
23年3月期	36,867	△9.5	1,003	80.8	348	—	△1,303	—

(注) 包括利益 24年3月期 △33百万円（-％） 23年3月期 △1,980百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.31	—	2.3	0.1	1.3
23年3月期	△4.52	—	△27.1	1.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,637	3,790	19.3	13.15
23年3月期	21,289	3,824	18.0	13.26

(参考) 自己資本 24年3月期 3,790百万円 23年3月期 3,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	485	△809	△9	4,181
23年3月期	1,059	△1,066	△1,440	4,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,500	△8.2	900	166.1	450	—	350	291.2	1.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	289,317,134株	23年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	24年3月期	972,953株	23年3月期	964,387株
③ 期中平均株式数	24年3月期	288,347,914株	23年3月期	288,363,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,572	△28.5	304	△28.4	246	△68.8	107	—
23年3月期	28,769	△6.4	425	96.6	788	—	△961	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.37	—
23年3月期	△3.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,829	6,413	26.9	22.24
23年3月期	24,547	6,299	25.7	21.85

（参考）自己資本 24年3月期 6,413百万円 23年3月期 6,299百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は年次により業績管理を行っていることから、通期の業績予想を開示いたします。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直しているものの、雇用情勢は依然厳しい状態が続いております。また、米国経済の回復の遅れ、欧州の財政危機の影響による景気回復の停滞などにより、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、光ディスクドライブの需要低迷とEMS事業の不振に加え、原材料費や中国における人件費高騰等によるコスト増加、さらにタイ洪水の影響によるPC生産減の影響もあって、厳しい経営環境となりました。これに対し当社グループは、希望退職を含む構造改革を実施し、その他経費削減にも努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は26,696百万円（前期比27.6%減）、営業利益は338百万円（前期比66.3%減）、経常利益は19百万円（前期比94.5%減）、当期純利益は89百万円（前期当期純損失1,303百万円）となりました。

（参考）在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	85.74円	83.15円	79.08円	82.19円
ユーロ	113.13円	117.57円	109.02円	109.80円

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は13,484百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は997百万円（前期比330.2%増）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーの新製品が好評を博し、特に国内での販売が大きく伸長しました。一般AV機器（TEACブランド）は、欧米での景気停滞の影響を受け、販売は若干減速しましたが、期中に投入したPCオーディオ関連の新製品により、国内市場向け販売が好調に推移しました。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、震災の影響による国内設備需要の低迷、タイの洪水による商品供給の停滞及びコスト増、欧州の経済環境悪化による売上減少等の問題も発生しましたが、放送局向け製品の大型受注に加え、引き続きPCMレコーダー、コンピュータ用オーディオインターフェイスの販売が世界的に好調に推移したことにより、販売が伸長しました。

この結果、音響機器事業全体では前期と比較して、増収増益となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は12,222百万円（前期比43.4%減少）となり、営業損失は640百万円（前期営業利益576百万円）となりました。

航空機搭載用記録再生機器は年間を通して安定した販売を維持、特に新製品の投入が販売増に貢献しました。計測機器はデータレコーダーが鉄道関連を中心に概ね順調に推移しましたが、センサー関連においてはLED用サファイア引き上げ機用ロードセルが不振に終わりました。医用画像記録再生機器はブランド製品の販売がOEMの落ち込みをカバーしたこと、また新製品投入効果もあり通期を通して堅調に推移しました。ディスクパブリッシング機器は海外でのカラーリボンの販売が伸びました。通話録音機器はIT不況の中厳しい状況でしたが、第4四半期には市場の回復が見え販売が上向きに転じました。ソリューションビジネスはケアシステムの開発遅れで販売が大きく落ち込みました。

光ディスクドライブは原価アップ、タイの洪水の影響によるPC生産減の影響が長引いたことによる販売数量の低下と光ディスクドライブの供給過剰から販売価格が大きく下落し、大幅な減収となりました。

この結果、情報機器事業全体では、前期と比較して減収となり営業損失を計上しました。

①次期の見通し

情報機器事業においては光ディスクドライブ市況の悪化に伴う競争の激化により、採算性が低下している領域の販売を縮小するために、売上高の減少が見込まれますが、音響機器事業の業績は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

また、次期は当連結会計年度中に行った希望退職者の募集等の構造改革の効果が現れ、全体の収益性も改善される見通しであります。次期の連結業績見通しは下記のとおりです。

	平成25年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成24年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	24,500	△8.2%	26,696
営業利益	900	166.1%	338
経常利益	450	2,248.1%	19
当期純利益	350	291.2%	89

※ 為替レートの前提：1米ドル=80.00円、1ユーロ=110.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

各事業における施策は次のとおりであります。

<音響機器事業>

音響機器事業につきましては、高品位な音作りと顧客視点のものづくりを更に推進するとともに、オンキヨー株式会社との資本・業務提携により、業務効率の最適化と販売の最大化を進め、また社内のリソースの再配分により、販売及び商品開発力の強化を図ってまいります。

一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、引き続きユニークな商品を市場へ提案して行くと同時に、オーディオの原点である音作りの更なる進化を目指し、お客様にとってより価値の高い商品の提供を目指します。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、最高の音作りを実現するため引き続き新製品の投入を図るとともに、国内、海外の両面において更なる認知度向上と価値創造を目指します。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）につきましては、放送局・映画産業向け機器、設備向け機器の拡充により、販売の拡大を図ります。また、楽器関連機器に関しましても製品ラインアップを拡大することで、ビジネスの拡大を図ります。販売面においては、中国版社の設立を足がかりに、引き続きアジア地域における新規販路開拓の推進に加え、営業力を増強することで、販売力の強化を図ります。

<情報機器事業>

情報機器事業につきましては、ストレージデバイス事業で培った販売ネットワークを活用し、医用画像記録再生装置と計測機器データレコーダーの新製品を投入することにより、海外を含めた新市場の開拓を図ります。

医用画像記録再生装置分野では高精細動画記録再生装置を超音波診断装置向けに発売し、大手海外医療機器メーカーでの採用が決まるなど順調に推移していますが、更に次期は本来の得意分野である内視鏡診断装置向けに動画・静止画の記録再生ができる装置を投入します。また、計測機器に関しましては、鉄道分野に加え、新たに航空宇宙分野、新エネルギー分野向けに開発を進めたワイドバンド・マルチチャンネル・データレコーダーの投入を予定しています。航空機搭載用記録再生機器は当期に発売を開始したブルーレイディスク搭載の新製品の販売に注力します。通話録音機器はシステムインテグレーターとの協業体制を強化し、販売数量の増加に注力します。ソリューションビジネスは、老人福祉施設向け個別介護支援システム（コメントケア）の新バージョンが完成し、ワタミの介護を始め大手事業者への拡販を強化します。また保険請求ソフト各社との協業を開始し、トータルソリューションとしての販売を始めます。

ストレージデバイス事業は、市場の変化を受けにくく、利益率の高い産業用ドライブへの販売を強化していきます。

※ 事業セグメントの区分の変更については28ページ「(セグメント情報等) セグメント情報 1 報告セグメントの概要」をご覧ください。

■ セグメント別連結売上高見通し

	平成25年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成24年3月期実績 (単位：百万円)
音響機器事業	13,700	1.6%	13,484
情報機器事業	9,700	△20.6%	12,222
その他	1,100	11.2%	989
合計	24,500	△8.2%	26,696

■ セグメント別連結営業利益見通し

	平成25年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成24年3月期実績 (単位：百万円)
音響機器事業	1,000	0.3%	997
情報機器事業	△100	—	△640
その他	0	—	△18
合計	900	166.1%	338

※ 為替レート的前提：1米ドル=80.00円、1ユーロ=110.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

②目標とする経営指標の達成状況

引き続き光ディスクドライブの市況の悪化、円高が継続しており、厳しい経営環境下にあります。当社グループは平成24年3月期においてコスト削減の総仕上げに取り組み、希望退職者の募集、インドネシア生産拠点のリストラ等の構造改革を実施し、国内外においてコスト削減の総仕上げを行いました。平成23年3月期にて定めました、「中期事業計画“TEAC T2 Project 2013”」による平成25年3月期の目標達成は厳しい状況にあります。このコスト削減の成果を活かし、次期業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	19,637	△7.8%	21,289
負債	15,846	△9.3%	17,464
純資産	3,790	△0.9%	3,824
自己資本比率	19.3%	1.3%	18.0%

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、15,093百万円となりました。これは、主として現金及び預金が402百万円、商品及び製品が842百万円、原材料及び貯蔵品が344百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、4,543百万円となりました。これは、主として投資有価証券が673百万円増加したこと、有形固定資産が189百万円減少したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、8,521百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が333百万円減少したこと、事業構造改善引当金が533百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、7,324百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が394百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3,790百万円となりました。これは、主として当期純利益が89百万円であり、為替換算調整勘定が128百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて412百万円減少し、4,181百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、485百万円のプラス（前期1,059百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額124百万円、たな卸資産の減少額1,115百万円、マイナス要因としては仕入債務の減少額313百万円、事業構造改善引当金の減少額533百万円でありませ

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、809百万円のマイナス（前期1,066百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出699百万円、有形固定資産の取得による支出360百万円でありませ

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円のマイナス（前期1,440百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入747百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出665百万円でありませ

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	22.0	21.6	18.0	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	36.6	48.3	51.6	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	56.0	3.6	27.8	4.3	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	6.2	0.9	4.7	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。このたびの業績を踏まえ、従来未定としておりました期末配当予想につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、未定であります。

2. 企業集団の状況

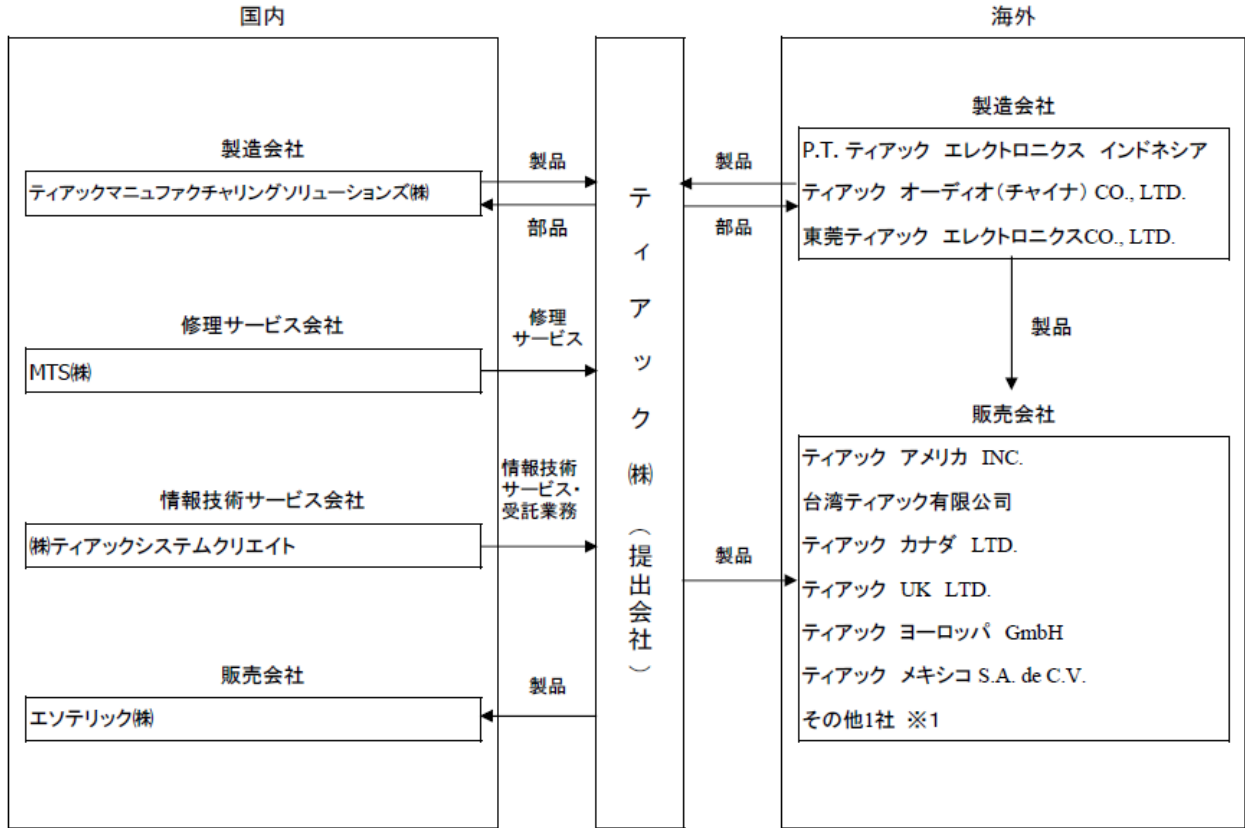
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社15社、関連会社1社により構成されており、音響機器、情報機器の開発及び製造販売を主たる事業として行なっております。

当社及び主要な関係会社の事業内容は以下のとおりであり、事業の区分は(セグメント情報等)に記載されている事業区分と同一であります。

(平成24年3月31日)

区分	主要製品	主要な会社
音響機器事業	iPod 接続対応オーディオ機器 SACDプレーヤー CDレコーダー/プレーヤー DVDプレーヤー マルチトラックレコーダー PCインターフェース/コントローラー ミキサー ギターアンプ メモリーレコーダー/プレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック UK LTD. エソテリック(株) ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. (会社総数11社)
情報機器事業	DVD-ROM ドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ 航空機搭載用記録再生機器 トランスデューサー データレコーダー 医用画像記録機器 通話録音機器 介護支援個別ケアシステム ディスクパブリッシング機器	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック ヨーロッパ GmbH 台湾ティアック有限公司 P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) (株)ティアックシステムクリエイト (会社総数11社)
その他	EMS事業	ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社1社

※2 ティアック シンガポール PTE LTD.とティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

※3 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY.,LTD.(現在名、ACN 005 408 462 PTY.,LTD.)は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、すべてのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、目標とする経営指標を営業利益とし、売上総利益率の向上及び固定費の削減を実施します。それを実現するため業績モニタリング体制を強化する目的で新たに経営統括本部を設置し、目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上高に占めるストレージデバイス事業、特にPC用光ディスクドライブ事業の比重は逡減しつつありますが、外部環境の変化による予想を超えた売上高の縮小により、当連結事業年度のストレージデバイス事業の収益性は悪化しました。今後は、ストレージデバイス事業にて引き続きコスト構造の変革による収益の安定化を進め、当社の主力である音響機器事業を拡大し、より安定した収益を確保できる収益構造への転換を進めてまいります。

また、コンプライアンスと企業倫理に基づく透明性の高い経営を基本に、地球環境に配慮し、豊かな社会の実現に貢献する企業市民としての責任を果たしながら、市場とお客様のニーズに応えるモノづくりで持続的に成長する企業経営を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年1月20日発表のとおり、当社はオンキヨー株式会社と資本・業務提携を行いました。それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。この課題達成のための具体的な施策については、平成24年5月11日付のプレスリリース「オンキヨー株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	4,915
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,107	※2, ※3, ※4 4,894
商品及び製品	※2 3,892	※2 3,050
原材料及び貯蔵品	1,589	1,244
繰延税金資産	540	661
前払費用	233	210
その他	471	220
貸倒引当金	△132	△103
流動資産合計	17,020	15,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,591	※2 3,431
減価償却累計額	△2,722	△2,677
建物及び構築物(純額)	869	753
機械装置及び運搬具	1,907	1,658
減価償却累計額	△1,650	△1,424
機械装置及び運搬具(純額)	256	233
工具、器具及び備品	3,964	3,483
減価償却累計額	△3,574	△3,167
工具、器具及び備品(純額)	390	316
土地	※2 1,315	※2 1,315
リース資産	147	171
減価償却累計額	△69	△102
リース資産(純額)	78	69
建設仮勘定	—	32
有形固定資産合計	2,910	2,721
無形固定資産		
のれん	32	9
ソフトウェア	129	91
その他	392	301
無形固定資産合計	554	402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 287	※1, ※2 961
繰延税金資産	84	132
破産更生債権等	226	224
敷金及び保証金	261	227
その他	169	97
貸倒引当金	△226	△224
投資その他の資産合計	803	1,419
固定資産合計	4,268	4,543
資産合計	21,289	19,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321	※4 1,988
短期借入金	※2 4,429	※2 4,511
1年内償還予定の社債	40	—
1年内返済予定の長期借入金	15	13
リース債務	31	31
賞与引当金	188	270
製品保証引当金	285	247
返品調整引当金	73	99
事業構造改善引当金	587	53
未払金	427	211
未払費用	1,053	842
未払法人税等	133	78
その他	138	173
流動負債合計	9,725	8,521
固定負債		
長期借入金	27	13
リース債務	49	40
繰延税金負債	128	172
退職給付引当金	7,470	7,075
資産除去債務	23	12
その他	40	9
固定負債合計	7,739	7,324
負債合計	17,464	15,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,000
資本剰余金	1,008	306
利益剰余金	687	2,259
自己株式	△106	△107
株主資本合計	8,369	8,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	105
為替換算調整勘定	△4,645	△4,773
その他の包括利益累計額合計	△4,545	△4,667
純資産合計	3,824	3,790
負債純資産合計	21,289	19,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,867	26,696
売上原価	24,908	16,868
売上総利益	11,958	9,828
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,955	※1, ※2 9,489
営業利益	1,003	338
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	11
その他	118	102
営業外収益合計	130	117
営業外費用		
支払利息	224	185
売上割引	217	175
手形売却損	30	11
為替差損	241	43
その他	71	20
営業外費用合計	785	436
経常利益	348	19
特別利益		
固定資産売却益	※3 36	※3 13
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	2	0
特別利益合計	40	29
特別損失		
固定資産除売却損	※4 57	※4 1
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	208	—
特別退職金	358	22
子会社退職年金制度変更に伴う処理額	57	—
事業構造改善引当金繰入額	587	—
その他	264	1
特別損失合計	1,546	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,156	23
法人税、住民税及び事業税	58	58
過年度法人税、住民税及び事業税	—	14
過年度法人税等戻入額	54	—
法人税等調整額	143	△139
法人税等合計	146	△66
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,303	89
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,303	89

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,303	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	5
為替換算調整勘定	△712	△128
その他の包括利益合計	△676	* △122
包括利益	△1,980	△33
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,980	△33
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,781	6,781
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△781
当期変動額合計	—	△781
当期末残高	6,781	6,000
資本剰余金		
当期首残高	1,008	1,008
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	781
欠損填補	—	△1,482
当期変動額合計	—	△701
当期末残高	1,008	306
利益剰余金		
当期首残高	1,991	687
当期変動額		
欠損填補	—	1,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,303	89
当期変動額合計	△1,303	1,571
当期末残高	687	2,259
自己株式		
当期首残高	△105	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△106	△107
株主資本合計		
当期首残高	9,674	8,369
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,303	89
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,304	89
当期末残高	8,369	8,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	5
当期変動額合計	36	5
当期末残高	99	105
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,932	△4,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△712	△128
当期変動額合計	△712	△128
当期末残高	△4,645	△4,773
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,868	△4,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△122
当期変動額合計	△676	△122
当期末残高	△4,545	△4,667
純資産合計		
当期首残高	5,805	3,824
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,303	89
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△122
当期変動額合計	△1,981	△33
当期末残高	3,824	3,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,156	23
減価償却費	705	564
減損損失	208	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△319	△392
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	82
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△52	△28
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△22	27
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	587	△533
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	224	185
有形固定資産除売却損益(△は益)	20	△12
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,239	124
たな卸資産の増減額(△は増加)	561	1,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,183	△313
その他の流動資産の増減額(△は増加)	276	220
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45	△339
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△34	14
その他の固定負債の増減額(△は減少)	6	△32
その他	189	81
小計	1,358	728
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△219	△184
法人税等の支払額	△90	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△724	△10
有形固定資産の取得による支出	△443	△360
有形固定資産の売却による収入	106	52
無形固定資産の売却による収入	—	71
投資有価証券の取得による支出	—	△699
投資有価証券の売却による収入	—	60
従業員に対する貸付けによる支出	△6	△0
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	0
貸付金の回収による収入	6	—
その他	△4	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	747
短期借入金の返済による支出	△2,550	△665
長期借入れによる収入	14	—
長期借入金の返済による支出	△393	△15
社債の償還による支出	△80	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,765	△412
現金及び現金同等物の期首残高	6,359	4,593
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,593	※ 4,181

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。

ティアック アメリカ INC.
台湾ティアック有限公司
ティアック ヨーロッパ GmbH
P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア
東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.
エソテリック株式会社
ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称
なし

(2) 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY.,LTD.(現在名、ACN 005 408 462 PTY.,LTD.)は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあり、かつ、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY.,LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.及びティアックメキシコS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・当社及び国内連結子会社

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

・在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。

④ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予測される損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5または6年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

- ① 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
- ② 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.7%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりに変更しております。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産8百万円（繰延税金負債控除後）、その他有価証券の評価に係る繰延税金負債2百万円がそれぞれ減少し、法人税等調整額8百万円、その他有価証券評価差額金2百万円がそれぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工場財団		
建物	147百万円	138百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	437百万円	437百万円
合計	585百万円	576百万円
その他		
建物	234百万円	217百万円
商品及び製品	723百万円	623百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	836百万円	1,051百万円
受取手形及び売掛金	639百万円	909百万円
投資有価証券	88百万円	70百万円
合計	2,521百万円	2,872百万円
合計	3,107百万円	3,448百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,735百万円	3,735百万円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	294百万円	304百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	1百万円
支払手形	－百万円	192百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	4,579百万円	3,823百万円
賞与引当金繰入額	445百万円	482百万円
退職給付引当金繰入額	234百万円	234百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	△24百万円
製品保証引当金繰入額	△34百万円	△0百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	2,106百万円	1,885百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	29百万円	1百万円
工具、器具及び備品	6百万円	4百万円
合計	36百万円	13百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	－百万円
工具、器具及び備品	25百万円	1百万円
合計	57百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	18百万円
税効果額	△13百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△128百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△128百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△128百万円
その他の包括利益合計	△122百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,317,134	—	—	289,317,134
合計(株)	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	945,876	18,511	—	964,387
合計(株)	945,876	18,511	—	964,387

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	18,511株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	289,317,134	—	—	289,317,134
合計（株）	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	964,387	8,566	—	972,953
合計（株）	964,387	8,566	—	972,953

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,566株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,318百万円	4,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△724百万円	△734百万円
現金及び現金同等物	4,593百万円	4,181百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

- －「音響機器事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（ESOTERICブランド）の製品の製造販売、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
- －「情報機器事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス、光ディスクドライブを始めとするコンピュータ周辺機器製品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,134	21,610	34,745	2,121	36,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,134	21,610	34,745	2,121	36,867
セグメント利益	231	576	808	194	1,003
セグメント資産	5,372	6,400	11,773	579	12,352
その他の項目					
減価償却費	261	331	592	5	597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	205	404	7	412

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,484	12,222	25,707	989	26,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,484	12,222	25,707	989	26,696
セグメント利益又は損失(△)	997	△640	356	△18	338
セグメント資産	5,468	4,919	10,388	353	10,742
その他の項目					
減価償却費	238	212	450	6	457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139	151	290	—	290

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,745	25,707
「その他」の区分の売上高	2,121	989
連結財務諸表の売上高	36,867	26,696

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	808	356
「その他」の区分の利益	194	△18
連結財務諸表の営業利益	1,003	338

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,773	10,388
「その他」の区分の資産	579	353
全社資産(注)	8,936	8,894
連結財務諸表の資産合計	21,289	19,637

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び預金)及び、報告セグメントに帰属しない本社、事業所の土地、建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	592	450	5	6	107	107	705	564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404	290	7	—	62	13	474	304

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「コンシューマオーディオ事業」と「プロフェッショナルオーディオ事業」を統合した「音響機器事業」及び「インフォメーションシステム事業」と「ストレージデバイス事業」を統合した「情報機器事業」の2つのセグメントに変更しております。

この変更は、重層構造の解消による指揮命令系統の明確化を推進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
12,384	9,804	5,785	8,657	235	36,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
2,033	73	38	765	—	2,910

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Dell Inc.	4,480	情報機器事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
11,443	7,411	4,025	3,481	334	26,696

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
1,895	65	32	728	—	2,721

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	13.26円	13.15円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4.52円	0.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,303	89
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,303	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,363	288,347

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,824	3,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,824	3,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	288,352	288,344

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、退職給付、リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910	3,529
受取手形	47	43
売掛金	4,816	5,251
商品	1,527	1,178
原材料	627	458
前渡金	4	5
前払費用	143	152
繰延税金資産	86	128
関係会社短期貸付金	495	359
未収入金	715	432
その他	7	1
貸倒引当金	△519	△760
流動資産合計	11,863	10,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,255	2,257
減価償却累計額	△1,764	△1,812
建物(純額)	490	444
構築物	96	96
減価償却累計額	△91	△92
構築物(純額)	4	3
機械及び装置	265	265
減価償却累計額	△255	△258
機械及び装置(純額)	10	7
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,582	1,559
減価償却累計額	△1,467	△1,506
工具、器具及び備品(純額)	114	53
土地	1,277	1,277
リース資産	124	138
減価償却累計額	△58	△89
リース資産(純額)	65	49
有形固定資産合計	1,964	1,835
無形固定資産		
ソフトウェア	59	37
その他	2	2
無形固定資産合計	61	40
投資その他の資産		
投資有価証券	287	961
関係会社株式	9,594	9,594
関係会社長期貸付金	399	345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期未収入金	24	—
長期前払費用	40	29
敷金及び保証金	194	185
破産更生債権等	219	219
その他	117	54
貸倒引当金	△220	△219
投資その他の資産合計	10,657	11,171
固定資産合計	12,683	13,047
資産合計	24,547	23,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	599	513
買掛金	1,223	1,296
短期借入金	7,403	7,599
1年内償還予定の社債	40	—
1年内返済予定の長期借入金	15	13
リース債務	27	25
未払金	380	219
未払費用	449	313
未払法人税等	31	29
前受金	17	13
預り金	56	53
賞与引当金	126	205
製品保証引当金	86	84
返品調整引当金	25	42
事業構造改善引当金	444	9
その他	40	65
流動負債合計	10,971	10,484
固定負債		
長期借入金	27	13
長期未払金	8	—
リース債務	40	26
退職給付引当金	7,175	6,858
繰延税金負債	11	20
資産除去債務	10	10
その他	2	1
固定負債合計	7,275	6,931
負債合計	18,247	17,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008	—
その他資本剰余金	—	306
資本剰余金合計	1,008	306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,482	107
利益剰余金合計	△1,482	107
自己株式	△106	△107
株主資本合計	6,199	6,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	105
評価・換算差額等合計	99	105
純資産合計	6,299	6,413
負債純資産合計	24,547	23,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,769	20,572
売上原価		
商品期首たな卸高	1,787	1,527
当期商品仕入高	20,444	13,140
合計	22,232	14,668
商品他勘定振替高	22	29
商品期末たな卸高	1,527	1,178
商品売上原価	20,681	13,460
特許権使用料	243	226
売上原価合計	20,925	13,686
売上総利益	7,843	6,885
返品調整引当金戻入額	14	△16
差引売上総利益	7,858	6,869
販売費及び一般管理費	7,432	6,564
営業利益	425	304
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	645	76
受取地代家賃	104	100
その他	17	19
営業外収益合計	773	200
営業外費用		
支払利息	190	171
手形売却損	30	11
為替差損	156	55
その他	32	21
営業外費用合計	410	259
経常利益	788	246
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	12	—
貸倒引当金繰入額	163	241
子会社株式評価損	679	—
訴訟関連損失	62	—
事業構造改善引当金繰入額	444	—
その他	193	5
特別損失合計	1,557	248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△769	13
法人税、住民税及び事業税	△86	△49
法人税等調整額	278	△45
法人税等合計	192	△94
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	107

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,781	6,781
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△781
当期変動額合計	—	△781
当期末残高	6,781	6,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,008	1,008
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,008
当期変動額合計	—	△1,008
当期末残高	1,008	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	781
準備金から剰余金への振替	—	1,008
欠損填補	—	△1,482
当期変動額合計	—	306
当期末残高	—	306
資本剰余金合計		
当期首残高	1,008	1,008
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	781
欠損填補	—	△1,482
当期変動額合計	—	△701
当期末残高	1,008	306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△520	△1,482
当期変動額		
欠損填補	—	1,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	107
当期変動額合計	△961	1,590
当期末残高	△1,482	107
利益剰余金合計		
当期首残高	△520	△1,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
欠損填補	—	1,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	107
当期変動額合計	△961	1,590
当期末残高	△1,482	107
自己株式		
当期首残高	△105	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△106	△107
株主資本合計		
当期首残高	7,162	6,199
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	107
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△962	107
当期末残高	6,199	6,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	5
当期変動額合計	36	5
当期末残高	99	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	5
当期変動額合計	36	5
当期末残高	99	105
純資産合計		
当期首残高	7,226	6,299
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	107
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	5
当期変動額合計	△926	113
当期末残高	6,299	6,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 田村正博 (現 常務執行役員経営統括本部長)

取締役(非常勤) 三村智彦 (現 フェニックス・キャピタル株式会社代表取締役)

取締役(非常勤) 大舘宗徳 (現 オンキヨー株式会社代表取締役社長)

(注) 三村智彦および大舘宗徳の両氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役(非常勤) 中尾光成

・退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。